

平成25年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】 本庁 総務課 財務係 ☎43-2112 (直通)

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

平成25年度の歳入総額は105億9265万円、前年度比23・8%の増となりました。

増加の主な要因は、前年度の繰越事業である普通建設事業費に係る国庫支出金や県支出金、地方債借入額の増加のほか、緊急経済対策として措置された地域の元気臨時交付金などにより

ます。歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の38・9%を占めており、町税を含めた自主財源が全体の14・6%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。また、地方債は過疎対策事業債（1億7400万円）、旧合併特例事業債（3億4430万円）、緊急防災・減災事業債（11億4880万円）などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

歳出総額は101億9645万円、前年度比23・3%の増となりました。

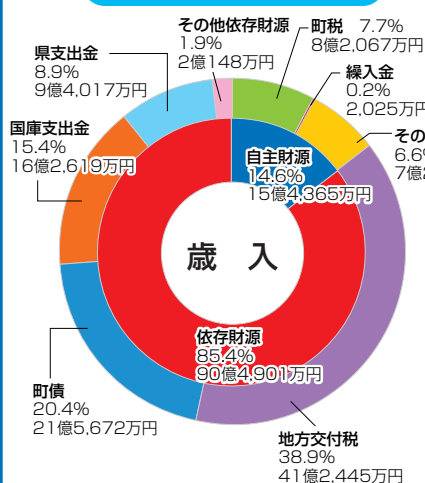
普通建設事業は漁業集落環境整備事業のほか、前年度の繰越事業である社会資本整備総合交付金事業の実施などにより、前年度比で11億4376万円（58・9%）の増加となっています。

目的別の構成を見ると、保育所運営などの子育て支援や、高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が18・3%（18億6815万円）となっており、津波避難タワーや避難路整備などの拡充により消防費が16・4%（16億6962万円）、国の前倒しによる平成24年度補正予算の計上により、土木費が14・7%（14億9722万円）となっています。性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の31・9%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が30・4%となっています。

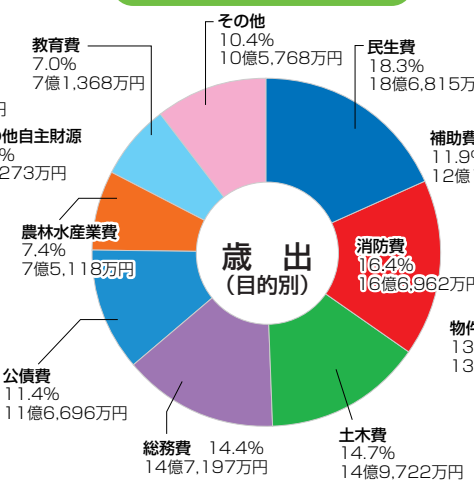
一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	105億9,265万円	101億9,645万円	3億9,620万円

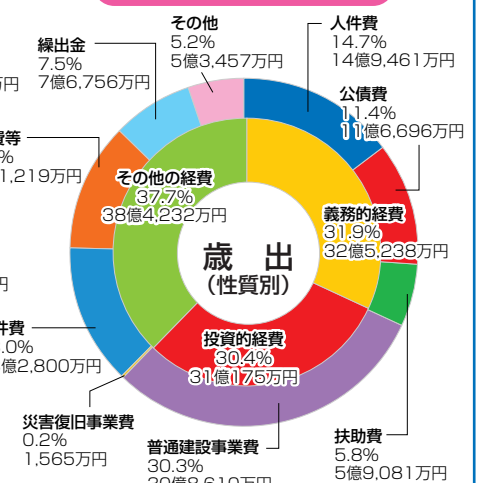
歳入



歳出（目的別）



歳出（性質別）



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	41億2,445万円	33万5,049円
町債	21億5,672万円	17万5,200円
国庫支出金	16億2,619万円	13万2,103円
県支出金	9億4,017万円	7万6,375円
町税	8億2,067万円	6万6,667円
繰入金	2億3,703万円	1万9,255円
その他	6億8,743万円	5万5,843円
合計	105億9,265万円	86万492円

※1人当たり
決算額を平成26年3月31日の
町人口12,310人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決算額	1人当たり
民生費	18億6,815万円	15万1,758円
消防費	16億6,962万円	13万5,631円
土木費	14億9,722万円	12万1,626円
総務費	14億7,197万円	11万9,575円
公債費	11億6,696万円	9万4,797円
農林水産費	7億5,118万円	6万1,022円
教育費	7億1,368万円	5万7,976円
その他	10億5,768万円	8万5,921円
合計	101億9,645万円	82万8,306円

【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	30億8,610万円	25万699円
人件費	14億9,461万円	12万1,415円
物件費	13億2,800万円	10万7,879円
補助費等	12億1,219万円	9万8,472円
公債費	11億6,696万円	9万4,797円
繰出金	7億6,756万円	6万2,352円
扶助費	5億9,081万円	4万7,995円
その他	5億5,022万円	4万4,697円
合計	101億9,645万円	82万8,306円

平成25年度の主な事業とその決算額

総務費

地域維持活性化交付金事業	1,021万円
熊野浦集会所移転事業	1,843万円
集落活動センター事業	1,010万円

民生費

児童手当	1億3,852万円
あったかふれあいセンター事業	2,385万円
障がい者自立支援給付費	2億6,358万円
自立支援医療費	3,966万円
老人保護措置費	3,752万円

衛生費

予防接種事業	1,778万円
乳幼児医療費助成事業	1,122万円
義務教育期間の医療費無料事業	1,564万円
合併浄化槽設置整備事業	1,207万円

労働費

緊急雇用創出臨時特例基金事業	1億3,181万円
----------------	-----------

商工費

缶詰工場(ミニラボ)整備事業	7,377万円
----------------	---------

農林水産業費

黒潮町農業公社貸付金	4,562万円
レンタルハウス整備事業	4,356万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	2億4,141万円
有害鳥獣被害対策事業	1,525万円

土木費

さが道の駅整備事業	1億8,117万円
津波避難タワー整備(万行)	2億435万円
町道成又熊ノ浦線道路改良工事	1億280万円

消防費

津波避難タワー整備(横浜・早咲・浜の宮・町)	5億830万円
避難路等整備事業	4億1,698万円
防災資機材等備蓄倉庫整備事業	3,167万円
黒潮町消防庁舎建設事業	3億9,316万円

教育費

大方中学校耐震改修事業	1億6,897万円
大方あかつき館等の指定管理委託	2,216万円
放課後子どもプラン推進事業	1,400万円

特別会計

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12会計あります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は56億1042万円、歳出総額は57億6899万円で歳入歳出の差引総額は1億5856万円の不足となっています。

※国民健康保険事業の不足額は、翌年度歳入充用金で補てんされています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と、過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳 入	歳 出	決算収支	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	991万円	725万円	266万円	
	宮川奨学資金	2,504万円	2,499万円	5万円	
	給与等集中処理	15億6,500万円	15億6,500万円	0円	
	国民健康保険事業	18億5,341万円	20億3,537万円	▲1億8,197万円	
	国民健康保険直診事業	6,303万円	6,303万円	0万円	
	介護保健事業	16億9,670万円	16億7,664万円	2,006万円	
	介護サービス事業	1,721万円	1,721万円	0円	
	農業集落排水事業	3,731万円	3,671万円	60万円	
	漁業集落排水事業	469万円	466万円	3万円	
	後期高齢者医療保健事業	1億8,105万円	1億8,105万円	0万円	
	情報センター事業	1億5,707万円	1億5,707万円	0万円	
	水道事業	収益的収支	2億367万円	1億8,899万円	1,468万円
		資本的収支	6,311万円	1億3,287万円	▲6,975万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成25年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	平成25年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.2%	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水道事業会計	—	20.0%
農業集落排水事業会計	—	20.0%
漁業集落排水事業会計	—	20.0%

- 実 質 赤 字 比 率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実 質 公 債 費 比 率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将 来 負 担 比 率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資 金 不 足 比 率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額および資金不足額が無いことを意味します。
- ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模をいいます。